



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月12日

上場会社名 株式会社ガリバーインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL http://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 羽鳥 兼市
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務セクションリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03 (5208) 5503
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	143,417	7.9	5,077	△18.8	5,252	△16.9	2,980	△21.3
24年2月期	132,881	△6.4	6,249	△21.9	6,318	△19.2	3,785	△26.4

(注) 包括利益 25年2月期 2,989百万円 (△21.0%) 24年2月期 3,785百万円 (△26.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	294.06	294.06	10.5	9.7	3.5
24年2月期	373.45	373.42	14.5	11.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 10百万円 24年2月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	53,253	29,451	55.3	2,905.04
24年2月期	54,643	27,292	49.9	2,692.16

(参考) 自己資本 25年2月期 29,447百万円 24年2月期 27,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,064	△1,348	△2,830	6,836
24年2月期	10,665	△1,580	△9,919	7,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	74.00	—	41.00	115.00	1,165	30.8	4.5
25年2月期	—	41.00	—	47.00	88.00	892	29.9	3.1
26年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.7	

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行う予定です。このため、平成26年2月期の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,700	2.0	3,000	88.8	3,000	74.6	1,700	95.7	16.77
通期	145,000	1.1	5,800	14.2	5,800	10.4	3,300	10.7	32.56

(注) 平成26年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成25年5月1日に予定している株式分割が平成26年2月期の開始の日に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	10,688,800株	24年2月期	10,688,800株
25年2月期	551,977株	24年2月期	551,965株
25年2月期	10,136,831株	24年2月期	10,136,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	142,060	9.2	4,798	△13.5	4,966	△11.7	2,834	△22.8
24年2月期	130,138	△2.7	5,544	△10.3	5,622	△9.5	3,674	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	279.65	279.64
24年2月期	362.46	362.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年2月期	50,914		28,211		55.4		2,782.77	
24年2月期	51,770		26,206		50.6		2,585.12	

(参考) 自己資本

25年2月期

28,208百万円

24年2月期

26,204百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	72,100	2.1	2,900	92.6	1,650	91.7	16.28	
通期	143,700	1.2	5,600	12.8	3,200	12.9	31.57	

(注) 平成26年2月期の個別業績予想の1株あたり当期純利益の予想値につきましては、平成25年5月1日に予定している株式分割が平成26年2月期の開始の日に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計上の見積りの変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針	26
(6) 会計上の見積りの変更	27
(7) 追加情報	27
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるガリバー直営店の年間小売台数は45,000台と創業以来最高となりました。近年、強化を図ってきたガリバー既存店の人材育成に加え、大型展示場をはじめとする新規出店が寄与したものです。

一方、当社が中古車オークションを通して中古車業者に卸売する際の収益性は、平成24年9月まで実施された新車を対象としたエコカー補助制度の影響を受け、上半期においては低下する状況となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の小売事業拡大を見据えて先行的に広告宣伝費の投下を増加させたことや、新卒を中心に社員の採用を行ったことによる人件費の増加などに伴い増加しました。

連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスは事業の縮小を行っているため、営業利益は1百万円と前期比337百万円減少しました。なお、当連結会計年度末における同社の売掛金(金融債権)は6,684百万円と前期末と比べ2,971百万円減少しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高143,417百万円(前期比7.9%増)、営業利益5,077百万円(前期比18.8%減)、経常利益5,252百万円(前期比16.9%減)、当期純利益2,980百万円(前期比21.3%減)となりました。

次期の見通し

当社では、引き続き中古車の小売に注力してまいります。徹底した人材教育の継続、前期にオープンした大型展示場の通年での寄与、アウトレット店舗をはじめとする新規出店などにより、次期におけるガリバー直営店の小売台数は増加することを見込んでおります。

また、連結子会社の業績の変動は軽微であると見込んでおります。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高145,000百万円(前期比1.1%増)、営業利益5,800百万円(前期比14.2%増)、経常利益5,800百万円(前期比10.4%増)、当期純利益3,300百万円(前期比10.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は29,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円の減少となりました。

主な要因は、商品が増加(前期末比1,739百万円増)した一方、現金及び預金が減少(前期末比1,609百万円減)したことや売掛金が減少(前期末比1,068百万円減)したこと等です。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は23,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

主な要因は、有形固定資産が増加(前期末比1,206百万円増)した一方、長期貸付金が減少(前期末比1,435百万円減)したこと等です。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は17,357百万円となり、前連結年度末に比べ1,296百万円の増加となりました。

主な要因は、短期借入金が増加(前期末比3,000百万円増)したこと等です。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,845百万円の減少となりました。

主な要因は、長期借入金が増加(前期末比5,000百万円増)したこと等です。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は29,451百万円となり、前連結会計年度末に比し2,159百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金が増加(前期末比2,149百万円増)したこと等です。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では1,109百万円のマイナスとなりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、6,836百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,064百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,172百万円、売上債権の減少額1,722百万円、たな卸資産の増加額△1,753百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,348百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2,830百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（％）	26.9	24.1	41.6	49.9	55.3
時価ベース株主資本比率（％）	19.8	44.2	61.4	58.7	73.3
債務償還年数（年）	—	—	1.4	1.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	80.8	66.7	31.2

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営重要課題と位置付け、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本としております。具体的には、連結当期純利益に対し30％程度の配当性向を目標としております。こうした基本方針及び目標に従い、当社の配当予想は、連結当期純利益がその予想と乖離した場合、配当予想を修正することがあります。

当期の1株当たりの配当金につきましては、上記の基本方針及び目標をふまえ、年間88円（第2四半期末41円、期末47円）とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金につきましては、同じく上記の基本方針及び目標に基づき、予想連結当期純利益3,300百万円を前提に、年間10円（第2四半期末5円、期末5円）とする計画です。なお、当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行う予定です。このため、平成26年2月期の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

2. 経営方針

「平成24年2月 決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成24年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://221616.com/gulliver/investor/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	6,863
受取手形及び売掛金	10,683	9,614
商品	8,640	10,380
繰延税金資産	1,320	965
その他	1,873	1,792
貸倒引当金	△65	△61
流動資産合計	30,925	29,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,901	13,757
減価償却累計額	△4,347	△4,937
建物及び構築物（純額）	7,553	8,820
車両運搬具	370	232
減価償却累計額	△210	△156
車両運搬具（純額）	160	76
工具、器具及び備品	2,279	2,379
減価償却累計額	△1,830	△1,925
工具、器具及び備品（純額）	448	454
土地	218	218
建設仮勘定	22	40
有形固定資産合計	8,403	9,609
無形固定資産		
のれん	5	—
ソフトウェア	939	926
その他	15	16
無形固定資産合計	961	942
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	768	361
長期貸付金	7,993	6,558
敷金及び保証金	2,894	3,065
建設協力金	2,840	2,758
繰延税金資産	235	249
その他	257	250
貸倒引当金	△652	△111
投資その他の資産合計	14,353	13,146
固定資産合計	23,718	23,698
資産合計	54,643	53,253

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,912	3,439
短期借入金	2,000	5,000
未払金	2,130	1,829
未払法人税等	2,532	579
預り金	232	264
賞与引当金	489	464
商品保証引当金	1,810	1,508
その他	3,951	4,270
流動負債合計	16,060	17,357
固定負債		
長期借入金	9,000	4,000
長期預り保証金	807	772
役員退職慰労引当金	461	493
資産除去債務	1,016	1,129
関係会社事業損失引当金	—	50
その他	5	—
固定負債合計	11,290	6,445
負債合計	27,351	23,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	23,021	25,171
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	27,235	29,385
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54	62
その他の包括利益累計額合計	54	62
新株予約権	2	3
純資産合計	27,292	29,451
負債純資産合計	54,643	53,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	132,881	143,417
売上原価	99,892	109,527
売上総利益	32,989	33,889
販売費及び一般管理費	26,739	28,812
営業利益	6,249	5,077
営業外収益		
受取利息	133	123
為替差益	—	12
持分法による投資利益	37	10
保険金収入	26	66
その他	51	72
営業外収益合計	249	285
営業外費用		
支払利息	159	98
為替差損	4	—
その他	16	12
営業外費用合計	180	110
経常利益	6,318	5,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	—
受取補償金	—	6
事業整理損失戻入	779	—
その他	114	0
特別利益合計	950	6
特別損失		
固定資産除却損	134	67
関係会社整理損	16	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	13
災害による損失	101	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360	—
その他	59	5
特別損失合計	672	86
税金等調整前当期純利益	6,596	5,172
法人税、住民税及び事業税	2,775	1,855
法人税等調整額	34	336
法人税等合計	2,810	2,191
少数株主損益調整前当期純利益	3,785	2,980
当期純利益	3,785	2,980

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,785	2,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	8
その他の包括利益合計	△0	8
包括利益	3,785	2,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,785	2,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,157	4,157
当期末残高	4,157	4,157
資本剰余金		
当期首残高	4,032	4,032
当期末残高	4,032	4,032
利益剰余金		
当期首残高	20,083	23,021
当期変動額		
剰余金の配当	△1,378	△831
連結範囲の変動	531	—
当期純利益	3,785	2,980
当期変動額合計	2,938	2,149
当期末残高	23,021	25,171
自己株式		
当期首残高	△3,975	△3,975
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,975	△3,975
株主資本合計		
当期首残高	24,297	27,235
当期変動額		
剰余金の配当	△1,378	△831
当期純利益	3,785	2,980
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	531	—
当期変動額合計	2,938	2,149
当期末残高	27,235	29,385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	586	54
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△531	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	8
当期変動額合計	△532	8
当期末残高	54	62
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	586	54
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△531	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	8
当期変動額合計	△532	8
当期末残高	54	62
新株予約権		
当期首残高	7	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	1
当期変動額合計	△5	1
当期末残高	2	3
純資産合計		
当期首残高	24,891	27,292
当期変動額		
剰余金の配当	△1,378	△831
当期純利益	3,785	2,980
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	531	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△531	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	9
当期変動額合計	2,400	2,159
当期末残高	27,292	29,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,596	5,172
減価償却費	1,192	1,185
のれん償却額	21	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△546
商品保証引当金の増減額(△は減少)	474	△301
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	31
受取利息及び受取配当金	△133	△124
支払利息	159	98
為替差損益(△は益)	4	△12
事業整理損失戻入	△779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360	—
固定資産除却損	134	67
売上債権の増減額(△は増加)	6,544	1,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,689	△1,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△872	523
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,234	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△439	△8
その他	△811	288
小計	11,927	6,324
利息及び配当金の受取額	135	558
利息の支払額	△159	△98
法人税等の支払額	△1,237	△3,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,665	3,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△2,060
無形固定資産の取得による支出	△403	△413
資産除去債務の履行による支出	—	△22
有価証券の取得による支出	△3,100	—
有価証券の償還による収入	3,100	—
貸付けによる支出	△428	△166
貸付金の回収による収入	858	906
敷金及び保証金の差入による支出	△222	△233
敷金及び保証金の回収による収入	233	91
建設協力金の支払による支出	△269	△178
建設協力金の回収による収入	221	238
定期預金の預入による支出	△1,900	—
定期預金の払戻による収入	1,400	500
その他	41	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△1,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,516	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払による支出	△1,403	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,919	△2,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△836	△1,109
現金及び現金同等物の期首残高	8,869	7,945
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△89	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,945	6,836

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス

株式会社ガリバーインシュアランス

Gulliver USA, Inc

(2) 非連結子会社名

Gulliver Auto True

Gulliver Europe Ltd.

株式会社ジー・トレーディング

Gulliver East, Inc

株式会社モーターレングローバル

Gulliver Indiaおよび株式会社ジー・レンタルは期中において清算が終了しております。

G-Trading Rus LLCは期中において、当社グループが保有する持分をすべて譲渡しております。

ジー・アール株式会社は緊密な者であった株式会社ジー・レンタルの取締役が辞任したことにより、支配力が及ばなくなっております。

株式会社モーターレングローバルは期中において新規設立いたしました。

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社(Gulliver Auto True、Gulliver Europe Ltd.、株式会社ジー・トレーディング、Gulliver East, Inc、株式会社モーターレングローバル)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額等)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

Gulliver Europe Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

Gulliver Auto True

株式会社ジー・トレーディング

株式会社モーターレングローバル

Gulliver East, Inc

日本自動車買取有限責任事業組合

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下のとおりです。

(12月31日)

Gulliver USA, Inc.

連結財務諸表作成にあたって上記1社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10~34年

車両運搬具 2~6年

工具、器具及び備品 3~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計上の見積りの変更

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しておりましたが、相当程度の修繕実績をもって、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が1,046百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	8百万円
その他の包括利益合計	<u>8</u>

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	
1株当たり純資産額	2,692.16円	1株当たり純資産額	2,905.04円
1株当たり当期純利益金額	373.45円	1株当たり当期純利益金額	294.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	373.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	294.06円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,785	2,980
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,785	2,980
期中平均株式数（千株）	10,136	10,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	0	0
（うち新株予約権）	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権による潜在株式の 数14千株）	新株予約権1種類 （新株予約権による潜在株式の 数14千株）

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議しております。

1. 株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の目的

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を10株から100株に変更いたします。

なお、この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

平成25年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

平成25年4月30日の最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とします。平成25年4月12日時点の発行済株式総数を基準として計算すると、次のとおりとなります。

- ①株式分割前の発行済株式総数 10,688,800株
- ②今回の分割により増加する株式数 96,199,200株
- ③株式分割後の発行済株式総数 106,888,000株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 400,000,000株

4. 効力発生日

平成25年5月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、当連結会計年度及び前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	269.22円	290.50円
1株当たり当期純利益金額	37.35円	29.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.34円	29.41円

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,212	6,493
売掛金	997	2,863
商品	8,615	10,341
貯蔵品	70	88
前払費用	585	538
繰延税金資産	1,312	986
短期貸付金	561	777
その他	557	450
貸倒引当金	△141	△162
流動資産合計	20,770	22,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,780	11,350
減価償却累計額	△3,193	△3,644
建物（純額）	6,586	7,705
構築物	2,118	2,400
減価償却累計額	△1,153	△1,291
構築物（純額）	965	1,109
車両運搬具	368	228
減価償却累計額	△209	△154
車両運搬具（純額）	158	74
工具、器具及び備品	2,274	2,375
減価償却累計額	△1,829	△1,924
工具、器具及び備品（純額）	444	450
土地	218	218
建設仮勘定	21	37
有形固定資産合計	8,395	9,597
無形固定資産		
のれん	5	—
商標権	0	1
ソフトウェア	938	925
その他	14	14
無形固定資産合計	959	940

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	2,023	2,028
長期貸付金	7,217	6,411
関係会社長期貸付金	6,303	3,329
破産更生債権等	67	61
長期前払費用	67	75
敷金及び保証金	2,888	3,058
建設協力金	2,840	2,758
繰延税金資産	223	246
その他	106	111
貸倒引当金	△106	△94
投資その他の資産合計	21,645	17,999
固定資産合計	31,000	28,537
資産合計	51,770	50,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,892	3,405
短期借入金	2,000	5,000
未払金	1,043	1,194
未払法人税等	2,460	527
未払消費税等	96	87
未払費用	789	812
前受金	1,902	2,549
預り金	232	263
賞与引当金	489	464
商品保証引当金	1,810	1,508
設備関係未払金	60	76
前受収益	470	398
その他	27	19
流動負債合計	14,278	16,307
固定負債		
長期借入金	9,000	4,000
長期預り保証金	807	772
役員退職慰労引当金	461	493
資産除去債務	1,016	1,129
固定負債合計	11,285	6,395
負債合計	25,563	22,702

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,951	23,954
利益剰余金合計	21,990	23,994
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	26,204	28,208
新株予約権	2	3
純資産合計	26,206	28,211
負債純資産合計	51,770	50,914

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	123,954	136,097
その他の営業収入	6,183	5,962
売上高合計	130,138	142,060
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,933	8,615
当期商品仕入高	99,743	109,823
合計	106,677	118,438
商品期末たな卸高	8,615	10,341
他勘定振替高	179	62
商品売上原価	97,883	108,034
その他の営業収入原価	660	736
売上原価合計	98,543	108,770
売上総利益	31,595	33,290
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,685	5,113
役員報酬	182	165
給料及び手当	7,435	7,758
賞与	1,361	1,391
賞与引当金繰入額	489	442
法定福利費	1,299	1,333
業務委託料	1,124	1,212
旅費及び交通費	897	1,059
通信費	559	606
消耗品費	425	432
減価償却費	1,200	1,187
賃借料	160	167
地代家賃	4,428	4,695
役員退職慰労引当金繰入額	33	31
貸倒引当金繰入額	28	13
その他	2,738	2,877
販売費及び一般管理費合計	26,050	28,491
営業利益	5,544	4,798
営業外収益		
受取利息	183	151
保険金収入	26	66
その他	37	55
営業外収益合計	247	273

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
支払利息	159	98
その他	10	7
営業外費用合計	170	106
経常利益	5,622	4,966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	—
抱合せ株式消滅差益	316	—
受取補償金	—	6
事業整理損失戻入	779	—
その他	73	0
特別利益合計	1,229	6
特別損失		
固定資産除却損	114	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360	—
災害による損失	101	—
その他	73	1
特別損失合計	649	68
税引前当期純利益	6,202	4,904
法人税、住民税及び事業税	2,652	1,766
法人税等調整額	△124	303
法人税等合計	2,528	2,069
当期純利益	3,674	2,834

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,157	4,157
当期末残高	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,032	4,032
当期末残高	4,032	4,032
資本剰余金合計		
当期首残高	4,032	4,032
当期末残高	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39	39
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,655	21,951
当期変動額		
剰余金の配当	△1,378	△831
当期純利益	3,674	2,834
当期変動額合計	2,295	2,003
当期末残高	21,951	23,954
利益剰余金合計		
当期首残高	19,695	21,990
当期変動額		
剰余金の配当	△1,378	△831
当期純利益	3,674	2,834
当期変動額合計	2,295	2,003
当期末残高	21,990	23,994
自己株式		
当期首残高	△3,975	△3,975
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,975	△3,975
株主資本合計		
当期首残高	23,909	26,204
当期変動額		
剰余金の配当	△1,378	△831
当期純利益	3,674	2,834

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,295	2,003
当期末残高	26,204	28,208
新株予約権		
当期首残高	7	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	1
当期変動額合計	△5	1
当期末残高	2	3
純資産合計		
当期首残高	23,916	26,206
当期変動額		
剰余金の配当	△1,378	△831
当期純利益	3,674	2,834
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	1
当期変動額合計	2,290	2,004
当期末残高	26,206	28,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10~34年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 会計上の見積りの変更

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しておりましたが、相当程度の修繕実績をもって、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価が1,046百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,585.12円	1株当たり純資産額	2,782.77円
1株当たり当期純利益金額	362.46円	1株当たり当期純利益金額	279.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	362.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,674	2,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,674	2,834
期中平均株式数(千株)	10,136	10,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権)	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数14千株)	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数14千株)

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議しております。

1. 株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の目的

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を10株から100株に変更いたします。

なお、この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

平成25年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

平成25年4月30日の最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とします。平成25年4月12日時点の発行済株式総数を基準として計算すると、次のとおりとなります。

- ①株式分割前の発行済株式総数 10,688,800株
- ②今回の分割により増加する株式数 96,199,200株
- ③株式分割後の発行済株式総数 106,888,000株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 400,000,000株

4. 効力発生日

平成25年5月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、当事業年度及び前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	258.51円	278.28円
1株当たり当期純利益金額	36.25円	27.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.24円	27.96円